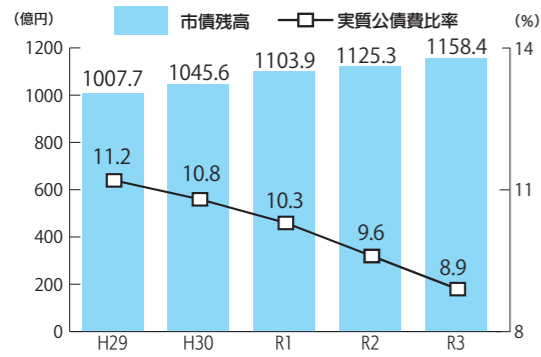
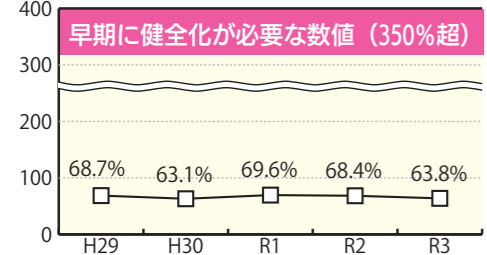


【グラフ①】一般会計における市債残高と実質公債費比率(※)の推移



※実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）が、その地方公共団体の財政規模に占める割合。早期に健全化が必要な数値は25%超。

【グラフ②】将来負担比率の推移



※将来負担比率…特別会計や水道、病院、下水道などの会計の負債を合算して求めるもの。早期に健全化が必要な数値は350%超。

総括表（一般会計・特別会計）

区分	歳入	前年度比伸率(%)	歳出	前年度比伸率(%)
一般会計	1,241億1,056万円	▲6.4	1,204億2,490万円	▲7.3
特別会計	415億8,897万円	1.5	400億7,606万円	0.7
土地区画整理費	5,065万円	▲43.3	4,870万円	▲41.5
公設地方卸売市場事業費	5,055万円	18.4	5,055万円	43.6
国民健康保険費	181億6,360万円	▲0.3	179億1,985万円	▲0.5
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	80万円	1.3	61万円	3.4
住宅新築資金等貸付事業費	7,042万円	▲28.4	7,042万円	▲17.2
土地取得費	7万円	▲80.6	7万円	▲80.6
墓苑事業費	4,176万円	17.5	3,764万円	30.5
介護保険費	207億9,067万円	3.5	196億2,196万円	2.1
財産区管理事業費	1,436万円	0.3	333万円	▲23.3
温泉事業費	5,708万円	20.9	5,660万円	29.8
観光施設運営事業費	3,613万円	▲23.1	3,613万円	▲23.1
介護老人保健施設事業費	8,181万円	0.0	8,181万円	0.0
後期高齢者医療費	21億1,905万円	0.0	21億1,639万円	0.0
電気事業費	2,808万円	▲3.5	2,798万円	1.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	8,394万円	31.5	402万円	▲42.7
合計	1,656億9,953万円	▲4.5	1,605億97万円	▲5.4

特別会計内訳

【特集】 令和3年度決算

コロナを克服し、鳥取市の明日を切り拓く
将来を見据えた持続可能なまちづくり

令和3年度決算が9月市議会定例会で認定されました。一般会計・特別会計の全てで黒字決算となり、健全な財政運営を行うことができました。その概要について一般会計を中心にお知らせします。

問い合わせ先 本庁舎行財政改革課（41番窓口） ☎ 0857-30-8111 📠 0857-20-3948

一般会計

▶グラフの見方
費目（構成比）

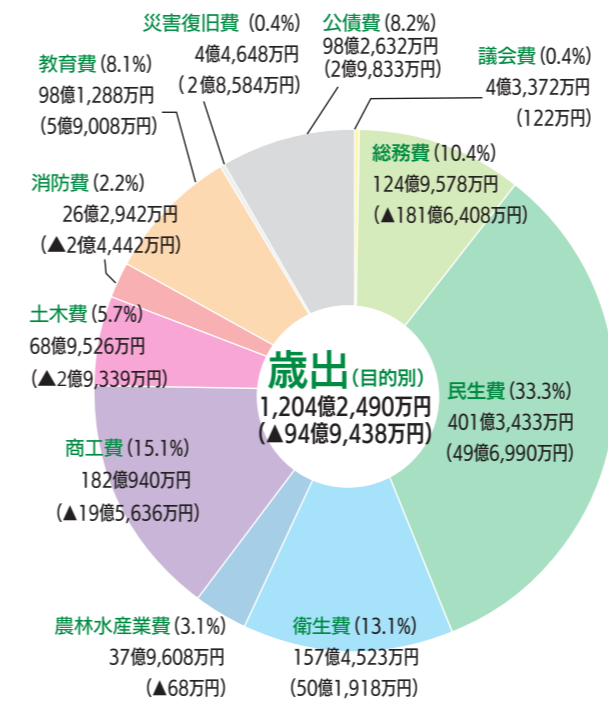
金額（対前年度増減）

▶依存財源

国・県からの交付金など。

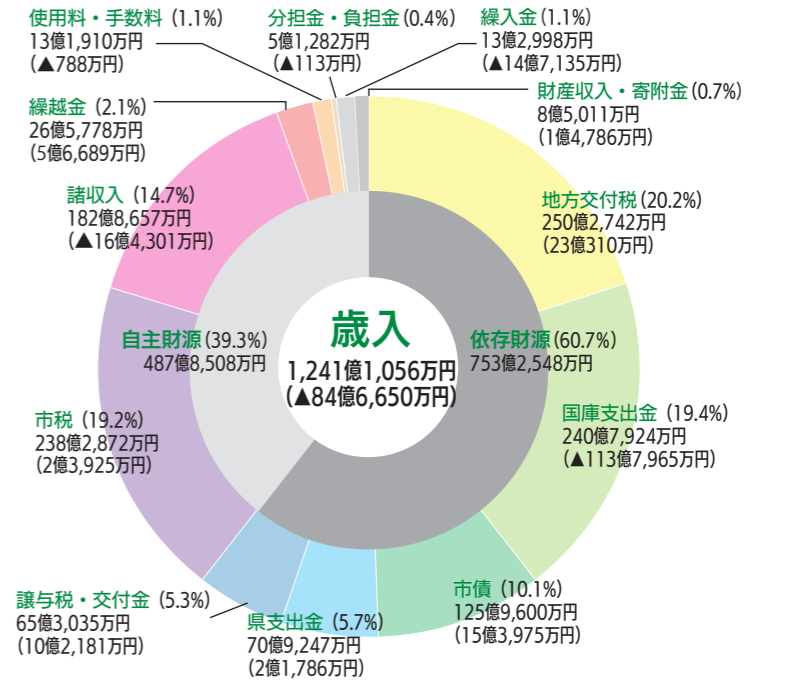
▶自主財源

市税など市が自ら調達できるもの。

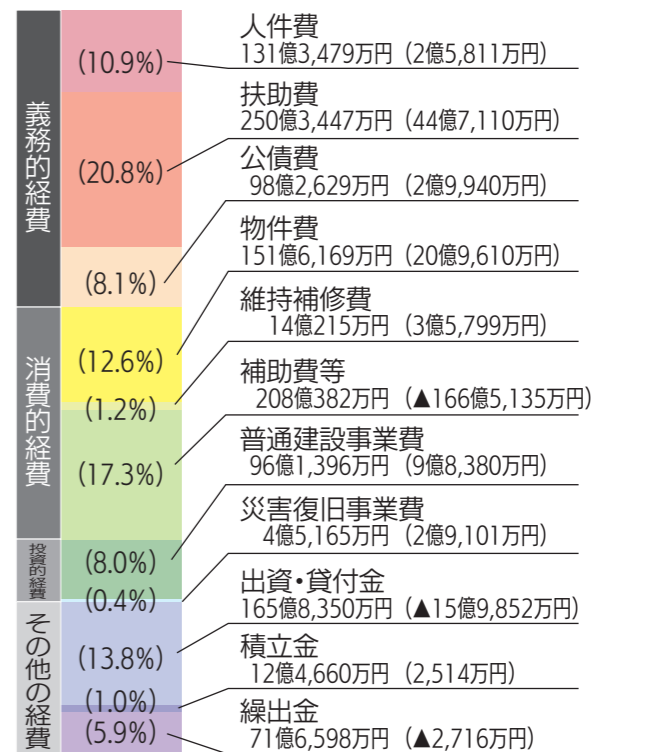


用語解説

- 義務的経費** 任意に減らせない硬直性の高い経費
- 消費的経費** 支出の効果が短期間で終わるもので、将来に形を残さない性質の経費
- 投資的経費** 道路や建物などの建設事業や用地購入などに関する経費
- 一般会計** 基本的な行政サービスを行うための会計
- 特別会計** 特定の事業（国民健康保険や介護保険など）を行うための会計



歳出(性質別)



令和3年度の主な施策

- 重点施策** 旧本庁舎・第二庁舎の解体工事と、跡地活用検討事業、新可燃物処理施設の整備
- 新型コロナウイルス感染症対策（市民生活支援）** 子育て世帯および住民税非課税世帯などへの臨時特別給付金
- 感染リスク低減** PCR検査の実施、新型コロナウイルスワクチン接種
- 経済対策** プレミアム付き地域振興チケットの発行、制度融資、各種金融対策利子補助金
- ひと・しごと・まちづくり** 商店街の魅力発信と市街地のにぎわい創出事業、麒麟のまち圏域の一体感を醸成するエリアプロモーション
- 防災・減災** 総合防災対策事業、治水対策事業

歳入では、コロナ禍の影響があったものの、切れ目のない経済対策などにより税収が伸びたほか、国の臨時経済対策による地方交付税の増があった一方で、特別定額給付金事業および制度融資などの減により、国庫支出金、諸収入は、減となりました。歳出では、旧本庁舎・第二庁舎の解体工事、跡地活用の検討などの重点施策や、子育て世帯などへの臨時特別給付金、制度融資などの新型コロナウイルス感染症対策、生活困窮者等包括的支援や鳥取駅周辺にぎわい創出など「ひと・まち・しごとづくり」の推進を行いました。一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は歳出の総額を上回り、黒字決算となりました。中長期的な財政運営の指標「実質公債費比率」【グラフ①】や「将来負担比率」【グラフ②】は、国が示す基準を下回り、健全財政を堅持しています。引き続き、財政健全性の維持向上を図りながら、コロナ禍からの復興・再生、本市の明るい未来づくりに向け、全力で対策を進めてまいります。